

半期報告書

(第53期中)

自 2024年7月1日

至 2024年12月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[期中レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月12日
【中間会計期間】	第53期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 清水 直輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 清水 直輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日
売上高 (百万円)	122,401	130,402	252,936
経常利益 (百万円)	2,321	5,703	5,307
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	945	3,695	1,733
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	814	3,944	3,452
純資産額 (百万円)	115,565	120,237	117,240
総資産額 (百万円)	201,468	211,893	201,884
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	24.54	95.87	44.99
自己資本比率 (%)	57.4	56.7	58.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,299	7,097	5,705
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△5,384	△4,720	△10,508
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,346	△240	5,391
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	20,815	21,009	18,840

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）における事業環境は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大などにより国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高止まりや円安による物価上昇が続くほか、海外経済の下振れリスクなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。消費環境におきましては、物価高で節約志向は根強いものの、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られております。

スポーツ用品小売業界におきましては、競技・一般スポーツ需要の回復に加え、パリオリンピックの開催などスポーツへの注目が高まる機会があったことや、11月半ば以降の気温低下による冬物需要の高まりから、全般的に堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度より開始した「中期経営計画2027」における重点施策に基づき、既存店の捩入れを中心とした販売力の強化や、収益性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。取り扱いを強化している中古クラブが順調に売上を拡大しているほか、ゴルフシューズなども好調な推移となりましたが、新製品発売や値下げなどの状況が前年とは異なったゴルフクラブが弱い推移となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。ランニングシューズやスニーカー類、バスケットボールなどの強化カテゴリの成長が継続しているほか、気温の低下によって冬物アパレルや防寒用品の需要も高まったことで、全般的に好調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。キャンプ用品は動きの鈍い状態が続いているものの、取り扱いを拡大しているアウトドアアパレルが気温低下の追い風を受けて販売を大きく伸ばしたことで、セグメント全体としての売上は拡大いたしました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。出だしは高気温によって鈍い立ち上がりとなったものの、12月に入ってからは降雪もありスキー場が順当にオープンしたことで持ち直す動きとなりました。

利益面につきましては、在庫状況の改善に加え販売面も堅調に推移したことから、売上総利益率が前期に比べて大きく改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗数の増加や人件費・物流費などの上昇によって金額としては増加傾向にあるものの、販売動向に応じたコスト管理を徹底し、売上高販管費率は改善いたしました。これらの結果として、当中間連結会計期間の営業利益は前年を上回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態2店舗を出店し、スポーツ業態3店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態2店舗を閉鎖いたしました。また、スポーツ業態とアウトドア業態が隣接していた店舗について売場統合を行ったことで、アウトドア業態が1店舗減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の店舗数はスポーツ業態187店舗、ゴルフ業態195店舗、アウトドア業態21店舗の計403店舗となり、売場面積は3,978坪減少し258,355坪となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は130,402百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益4,855百万円（同223.1%増）、経常利益5,703百万円（同145.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,695百万円（同290.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,008百万円増加し、211,893百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、および売掛金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,011百万円増加し、91,656百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、および短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,996百万円増加し、120,237百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加し、21,009百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7,097百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増減額5,881百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4,720百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,884百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は240百万円となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出265百万円、配当金の支払額963百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,888,000	38,888,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	38,888,000	38,888,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	—	38,888,000	—	15,163	—	25,074

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
(株)ミズノ・ホールディングス	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	13,582,960	35.24
水野泰三	愛知県名古屋市中区	6,766,020	17.55
水野敦之	愛知県名古屋市中区	3,326,280	8.63
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イ ンターシティ AIR	1,547,600	4.01
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	522,814	1.36
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	191,700	0.50
ゴールドマン・サックス証券株式会 社 BNYM	東京都港区虎ノ門2丁目6番1号	140,900	0.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510499	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	130,000	0.34
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRDAC ISG(FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	126,076	0.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A	118,200	0.31
計	—	26,452,550	68.62

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式339,143株があります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）、(株)日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、
信託業務に関する株式数はそれぞれ303,700株、144,500株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 339,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,534,000	385,340	—
単元未満株式	普通株式 14,900	—	—
発行済株式総数	38,888,000	—	—
総株主の議決権	—	385,340	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式43株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	339,100	—	339,100	0.87
計	—	339,100	—	339,100	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,012	17,439
売掛金	13,160	14,785
商品及び製品	75,712	82,941
その他	5,308	7,196
貸倒引当金	△94	△94
流動資産合計	112,100	122,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,150	85,826
減価償却累計額	△62,836	△63,529
建物及び構築物（純額）	22,313	22,296
その他	40,736	41,338
減価償却累計額	△14,803	△15,690
その他（純額）	25,932	25,647
有形固定資産合計	48,246	47,944
無形固定資産	2,707	2,509
投資その他の資産		
差入保証金	19,323	19,443
退職給付に係る資産	3,154	3,189
その他	19,388	19,589
減価償却累計額	△2,982	△2,997
その他（純額）	16,406	16,592
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	38,830	39,171
固定資産合計	89,784	89,625
資産合計	201,884	211,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 17,473	※ 24,008
電子記録債務	30,751	30,098
短期借入金	7,000	8,000
契約負債	2,958	2,971
引当金	309	302
その他	11,996	12,453
流動負債合計	70,489	77,834
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	2,528	2,206
引当金	853	829
退職給付に係る負債	104	112
資産除去債務	5,231	5,260
その他	1,435	1,412
固定負債合計	14,154	13,821
負債合計	84,644	91,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,523	80,255
自己株式	△685	△670
株主資本合計	113,627	116,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	2,036
繰延ヘッジ損益	—	88
為替換算調整勘定	25	16
退職給付に係る調整累計額	1,790	1,721
その他の包括利益累計額合計	3,613	3,862
純資産合計	117,240	120,237
負債純資産合計	201,884	211,893

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	122,401	130,402
売上原価	74,457	77,131
売上総利益	47,944	53,271
販売費及び一般管理費	※ 46,441	※ 48,415
営業利益	1,502	4,855
営業外収益		
不動産賃貸料	505	562
その他	605	702
営業外収益合計	1,110	1,265
営業外費用		
支払利息	36	50
不動産賃貸費用	240	279
その他	14	86
営業外費用合計	291	417
経常利益	2,321	5,703
特別利益		
違約金収入	—	325
特別利益合計	—	325
特別損失		
減損損失	728	189
店舗閉鎖損失	—	131
その他	19	150
特別損失合計	748	471
税金等調整前中間純利益	1,572	5,557
法人税、住民税及び事業税	627	1,862
法人税等合計	627	1,862
中間純利益	945	3,695
親会社株主に帰属する中間純利益	945	3,695

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	945	3,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	239
繰延ヘッジ損益	11	88
為替換算調整勘定	21	△8
退職給付に係る調整額	△12	△69
その他の包括利益合計	△131	249
中間包括利益	814	3,944
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	814	3,944
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,572	5,557
減価償却費	2,704	2,921
のれん償却額	70	70
契約負債の増減額 (△は減少)	△14	13
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
差入保証金等の家賃相殺額	159	141
受取利息及び受取配当金	△31	△45
支払利息	36	50
デリバティブ評価損益 (△は益)	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	4	67
減損損失	728	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,750	△1,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,717	△7,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,093	5,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,139	1,596
その他	1,217	△235
小計	10,917	7,341
利息及び配当金の受取額	4	21
利息の支払額	△18	△33
法人税等の支払額	△620	△239
法人税等の還付額	15	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,299	7,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△4,093	△3,884
無形固定資産の取得による支出	△708	△227
長期前払費用の取得による支出	△5	△30
差入保証金の差入による支出	△842	△782
差入保証金の回収による収入	207	297
その他	△41	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,384	△4,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
会員預り金の返還による支出	△25	△12
リース債務の返済による支出	△360	△265
配当金の支払額	△962	△963
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,346	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,576	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	18,238	18,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,815	※ 21,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
支払手形及び買掛金	22百万円	43百万円
計	22	43

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
従業員給料及び賞与	13,037百万円	13,937百万円
退職給付費用	157	66
賞与引当金繰入額	276	292
役員賞与引当金繰入額	10	10
賃借料	11,847	11,950

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	18,034百万円	17,439百万円
流動資産		
その他(預け金)	2,780	3,569
現金及び現金同等物	20,815	21,009

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月24日 取締役会	普通株式	963	25	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月7日 取締役会	普通株式	963	25	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月23日 取締役会	普通株式	963	25	2024年6月30日	2024年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月6日 取締役会	普通株式	963	25	2024年12月31日	2025年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する中間連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で市場価格のあるもの及びその他有価証券で市場価格のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品部門別に分解した売上高は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

部門	金額 (百万円)
ゴルフ	45,610
競技・一般スポーツ	28,006
スポーツライフスタイル	27,887
アウトドア	15,598
ウィンター	3,214
その他収入	2,084
顧客との契約から生じる収益	122,401
外部顧客への売上高	122,401

(注) 1. 「その他収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

部門	金額 (百万円)
ゴルフ	45,345
競技・一般スポーツ	32,155
スポーツライフスタイル	30,389
アウトドア	17,122
ウィンター	3,248
その他収入	2,141
顧客との契約から生じる収益	130,402
外部顧客への売上高	130,402

(注) 1. 「その他収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1 株当たり中間純利益金額	24円54銭	95円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	945	3,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 (百万円)	945	3,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,534	38,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年8月23日開催の取締役会において、次のとおり余剰金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ……………963百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ……………2024年9月11日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年2月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ……………963百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ……………2025年3月10日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金原 正英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉浦 章裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月12日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水野敦之は、当社の第53期中（自2024年7月1日 至2024年12月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。